

年 月 日

明和町長 あて

(申請者)

住所

氏名

電話

印

明和町木造住宅耐震改修等補助事業補助金交付申請書

明和町木造住宅耐震改修補助事業補助金交付要綱第7条の規定により、耐震改修補助事業の補助金の交付を受けたいので、関係資料を添えて申請いたします。

なお、補助対象事業の交付決定に必要な範囲で、私の町税の収納状況を関係職員が調査のため閲覧することに同意します。

補助事業の区分		□耐震改修工事 □耐震シェルター等設置		
住宅の概要	所有者氏名			
	所在地			
	用途	□専用住宅 □併用住宅 (□店舗 □事務所 □その他)		
	構造	木造 (在来軸組工法)		
	階数	階	延べ面積	m ²
工事期間		年 月 日から 年 月 日まで		
耐震診断結果(評価最小点)		耐震改修前		
耐震補強設計を行う者	氏名	電話		
	資格	()建築士 ()登録第 号		
	事務所名	()登録第 号		
	所在地			
耐震改修工事等を行う者	氏名	電話		
	営業所名	建築業の許可()第 号		
	所在地			
耐震改修工事等に要する費用	精密診断費 ①	金	円	
	耐震補強設計費 ②	金	円	
	工事監理費 ③	金	円	
	耐震改修等工事費 ④	金	円	
	合計 ⑤ (①+②+③+④)	金	円	
補助金予定額 ※⑤/2以内とし、耐震改修工事は100万円を限度、耐震シェルター等の設置は30万円を限度	金 円			
補助金の受領	□申請者が受領			
	□耐震事業者が代理受領予定			

※ 添付書類

耐震改修工事を行った場合

- (1) 納税証明書
- (2) 付近見取図
- (3) 耐震改修工事の設計図書
- (4) 耐震改修(精密診断、耐震補強設計及び耐震改修工事)に要する費用見積書等の写し
- (5) 建築確認済証の写し(耐震改修工事により建築確認が必要な場合に限る)
- (6) 耐震診断の結果
- (7) 耐震補強設計、工事監理を行う者の資格を証明する書類の写し
- (8) その他町長が必要と認めた書類

耐震シェルター等の設置を行った場合

- (1) 納税証明書
- (2) 世帯全員の住民票の写し
- (3) 耐震シェルター等の設置に係る費用の見積書の写し
- (4) 耐震診断の結果
- (5) 補助対象住宅の平面図(耐震シェルター等の設置場)
- (6) その他町長が必要と認めた書類